

平成22年度決算に基づく普通会計の財務諸表の概要をお知らせします

はじめに

甘楽町では、平成13年度分より旧総務省方式の①貸借対照表②行政コスト計算書③キャッシュフロー(資金収支)計算書を作成してきました。一方で、総務省より平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、①②③に加えて、④純資産変動計算書の作成が地方自治体に要請されました。

新地方公会計制度における4表には、民間企業の複式簿記に近い「基準モデル」と、決算統計をベースとして段階的に有形固定資産台帳を整備していく「改訂モデル」がありますが、当町では「改訂モデル」を選択し、普通会計版を作成いたしました。この「改訂モデル」での作成は、20・21年度決算分に続き、今回が3回目となります。

注：財務諸表の元表は千円単位ですが、百万円単位としました。四捨五入等で調節したため合計と一致しない場合があります。

* 貸借対照表 * (平成23年3月31日現在)

借 方	貸 方
[資産の部] 将来に引き継ぐ財産	[負債の部] これから負担する分
1、公共資産 220億6,100万円	1、固定負債
うち(1)生活インフラ・国土保全(道路・公園等) 83億5,100万円	翌々年度以降に返済する地方債など 39億3,000万円
うち(2)教育(小中学校・文化会館・楽山園等) 74億2,900万円	2、流動負債
うち(3)福祉(総合福祉センター・保育園等) 11億8,200万円	翌年度に返済する地方債など 5億4,400万円
うち(4)環境衛生(一般廃棄物埋立処分場等) 6億9,300万円	負債合計 44億7,400万円
うち(5)産業振興(ふるさと館・物産センター等) 36億3,200万円	
うち(6)消防(防火水槽等) 2億 800万円	[純資産の部] これまでの世代で負担した分
うち(7)総務(役場庁舎等) 5億5,800万円	純資産合計 212億3,900万円
うち売却可能資産(普通財産のうち売却が見込めるもの) 800万円	うち 公共資産等整備国県補助金等 32億900万円
2、投資等	うち 公共資産等整備一般財源等 190億3,600万円
特定の目的のための基金など 21億 500万円	うち その他一般財源等 ▲10億1,400万円
3、流動資産	うち 資産評価差額 800万円
財政調整基金・減債基金など 15億4,700万円	負債・純資産合計 257億1,300万円
資産合計 257億1,300万円	

貸借対照表は、町の財産・町債などの債務の状況や償還能力を明らかにします。これにより、町にどのような財産があり、住民負担がどのくらいあるのかを対比させ、次年度以降に引き継ぐ財産と住民負担を知ることができます。

公共資産は、21年度末の公共資産残高に22年度中に取得した財産を加え、22年度中の減価償却分を減じて算出しています。その結果、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が最も多く、ついで学校や社会教育施設(文化会館・楽山園等)などの教育関係が多くなっています。なお、22年度末より借方で売却可能資産を計上したため、貸方で資産評価差額を計上しました。

資産合計(将来に引き継ぐ財産)257億1,300万円から負債合計(これから負担する債務)44億7,400万円を引いた純資産合計(これまでの世代による負担額)は212億3,900万円となっています。なお、**社会資本形成の世代間負担比率**は、純資産合計からその他一般財源等を引いた額{212億3,900万円-(10億1,400万円)=222億5,300万円}を公共資産の合計額(220億6,100万円)で除した1.01(101%)となっております。(参考:前年度は98%)

* 行政コスト計算書 * (平成22年度分・22年4月1日より23年3月31日まで)

[経常行政コスト]		行政コスト計算書は、町が提供した行政サービス(人的サービスや補助金などの給付サービス)にかかったコスト(資源の消費)と、それに充てられた受益者負担分等の収入の1年間分をまとめたものです(建物などの財産をつくるための費用は貸借対照表で表されています)。
人にかかるコスト(人件費等)①	9億8,000万円	
物にかかるコスト(物件費等)②	16億4,400万円	
移転支出的なコスト(扶助費・補助費等)③	19億1,600万円	
その他のコスト(支払利息等)④	7,900万円	
経常行政コスト合計(①+②+③+④)	46億1,900万円・A	経常行政コストの中の「物にかかるコスト」には、減価償却費という現金支出を伴わないコストが含まれていることもあり、実際に支払ったコストとしては、「移転支出的なコスト」(扶助費や補助費等)が、際立って一番高いこととなります。
[経常収益]		
使用料・手数料等⑤	1億5,600万円	
分担金・負担金・寄附金⑥	5,300万円	
経常収益合計(⑤+⑥)	2億900万円・B	
(差引)純経常行政コスト A-B	44億1,000万円	経常収益には、使用料や手数料など主に受益者負担による収入が計上されています。経常行政コスト(A)から受益者負担分の収入(B)を引いた純経常行政コストは 44億1,000万円 となっており、経常行政コストの多くが、税金や地方交付税などの受益者負担以外の収入で賄われていることがわかります。

*** 資金収支計算書 * (平成22年度分・22年4月1日より23年3月31日まで)**

[経常的収支の部]	
経常的な行政サービスの収支状況です。	
支出合計	34億900万円
収入合計	50億600万円
経常的収支額①	15億9,700万円
[公共資産整備収支の部]	
公共施設整備の収支状況です。	
支出合計	8億1,600万円
収入合計	5億500万円
公共資産整備収支額②	△3億1,100万円
[投資・財務的収支の部]	
基金の積立や借金返済等の資金調達に係る収支の状況です。	
支出合計	13億1,000万円
収入合計	7,000万円
投資・財務的収支額③	△12億4,000万円
合計(歳計現金等増減額)	
④(①+②+③)	4,600万円
前年度末歳計現金残高⑤	1億8,700万円
今年度末歳計現金残高⑥(④+⑤)	2億3,300万円

資金収支計算書は、1年間にどれだけお金が入り、どれだけ出ていったかを表しています。
お金の出入りを活動区分別(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に表示することで、それぞれの活動における資金調達や資金の使い方を明確にしています。

経常的な行政サービスの収支状況を示す「経常的収支の部」における収支額は15億9,700万円(①)、公共施設整備の収支状況を示す「公共資産整備収支の部」における収支額は△3億1,100万円(②)、基金積立や借金返済などの資金調達に係る収支状況を示す「投資・財務的収支の部」における収支額は△12億4,000万円(③)となっており、1年間で歳計現金は4,600万円(④)増加しています。

その結果、21年度末の歳計現金残高(⑤)が1億8,700万円だったことに対し、22年度末の歳計現金残高(⑥)は2億3,300万円となっています。

*** 純資産変動計算書 * (平成22年度分・22年4月1日より23年3月31日まで)**

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	209億4,400万円	31億900万円	186億4,500万円	△8億1,000万円	0
純経常行政コスト	△44億1,000万円			△44億1,000万円	
一般財源	36億7,700万円			36億7,700万円	
補助金等受入	10億1,300万円	2億3,500万円		7億7,800万円	
臨時損益	800万円			800万円	
科目振替		△1億3,500万円	3億9,200万円	△2億5,700万円	0
資産評価替えによる変動額	800万円				800万円
その他	0				0
期末純資産残高	212億3,900万円	32億900万円	190億3,700万円	△10億1,400万円	800万円

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表しています。
純経常行政コスト44億1,000万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が36億7,700万円、経常的なコストに対する補助金が7億7,800万円となっており、財源不足はないと言えます。
21年度末に209億4,400万円だった純資産残額は、1年間の増減により、212億3,900万円となっています。

*** 住民一人あたり貸借対照表 * (平成23年3月31日現在)**

貸借対照表を、23年3月31日現在の住民基本台帳人口(14,065人)で割ると、住民一人あたりの貸借対照表となります。
資産合計(257億1,300万円)÷人口(14,065人)≒183万円が、一人あたりの資産です。
負債合計(44億7,400万円)÷人口(14,065人)≒32万円が、一人あたりの負債です。
一人あたりの資産は前年より増加し、一人あたりの負債も前年よりわずかに減少しました。